

経済マンスリー

[米国]

トランプ政権の通商政策に対する懸念が多く盛り込まれた地区連銀経済報告

米中間の貿易摩擦が激化している。7月6日、トランプ政権は中国からの輸入品 340 億ドルに対し 25%の追加関税を賦課した。中国は同日に同規模の報復関税賦課を実施したが、これに対しトランプ政権は新たに 2,000 億ドル規模の追加関税賦課対象リストを公表し更なる圧力強化を図っている。公表されたリストでは、これまで消費者への影響を考慮し関税賦課を避けていた一般消費財が多数含まれているほか、中国からの輸入に依存している製品も多く（第1表）、仮に実施されることとなれば、これまでの関税よりも实体经济、最終需要への悪影響は早期に顕現しやすいと考えられる。

トランプ政権の通商政策に対して米国内でも懸念が高まっていることは、地区連銀経済報告（ページブック）に現れている。鉄鋼・アルミニウムに関税が賦課された後の4月以降、ページブックにおいて関税や通商政策に対する言及が急速に増えており、懸念の広がりを如実に示している（第1図）。直近7月18日に公表されたページブックでは、「全地区の製造業者が関税への懸念を表明した」とされた。現状では殆どが先行きに対する懸念に止まっているが、一部の地区からは価格上昇や製品不足が実際に発生しているとの報告もある（フィラデルフィア連銀）。また、影響は製造業に止まらず、諸外国の対抗関税による米国産品への需要減少等から、農産物価格が下落していることも指摘されている（カンザスシティ連銀）。

今後はこうしたマイナス影響が経済指標にも現れてくる可能性があるが、トランプ政権は先に減税や財政支出拡大による景気浮揚策を講じており、短期的には景気の変調をきたす可能性は低い。ページブックには、一部ではあるが、政権が期待したように米国内の鉄鋼生産が増加したとの報告もある（シカゴ連銀）。通商政策の見直しは有権者からも相応の支持を得ていることも考え合わせると、中間選挙に向け、トランプ大統領は強硬な通商政策を続ける可能性が高く、貿易摩擦の更なる激化に注意が必要である。

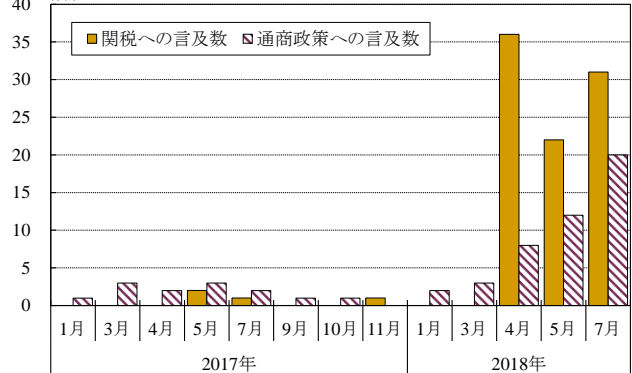
第1表：2,000億ドル規模の対中制裁関税 賦課対象品目
（HTSコード4桁ベースでの上位10品目）

HTS コード (4桁)	品目	中国から の輸入額 (億ドル)	輸入 総額 (億ドル)	中国から の輸入が 占める 割合(%)
	制裁対象品目 合計	1,972	9,425	—
8517	音声、画像等データ受信・送信・再生機器	239	495	48.2
8473	パソコン等事務用機器に専ら使用する部分品	151	221	68.6
9403	その他の家具及びその部分品	113	234	48.4
9401	腰掛け及びその部分品	98	147	66.3
8708	自動車用の部分品及び附属品	94	650	14.5
8471	パソコンの入出力装置、記憶装置等	79	307	25.6
9405	ランプその他の照明器具及びその部分品	72	113	63.1
4202	バック、鞆、ケース類	63	108	58.2
8504	スタティックコンバーター、インダクター等	51	101	50.4
8544	絶縁ケーブル、光ファイバー等	30	55	54.3

(注) USTRが公表した8桁のHTSコード(全6,031品目)に基づき対象品目の輸入額を算出し、4桁の中分類毎に集計したものの。

(資料) USTR資料、米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：ページブックにおける関税・通商政策への言及数
(件)



(注) 『関税への言及数』は「tariff」の単語数、『通商政策への言及数』は「trade policy / policies」「trade issues」「trade uncertainty」等の単語数をカウント。

(資料) FRB資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。